

# Opinion

## 第8回 衆院選に寄せて

主要国に政権交代が連続している。ロシアはプーチン大統領が再び咲き、米国ではオバマ大統領が再選された。中国では反日暴動を伴う熾烈な権力闘争を経て習近平体制が生まれる。今月中に韓国と日本で選挙があり、政権交代となる。

政権交代は変化を許容する。機会でもあり危険でもありうる瞬間である。近く生まれる新政権の下で、日本はさらなる転落を見るのか、再生の時を見いだすのか。

日本の存立にかかわる重大問題、震災、経済、国防の3局面にわたり指摘しておきたい。

1年前に与野党両派の合意により成立した大震災からの復興事業は、歴史的に見ても立派なものであり、全力をもってこれを実行することに反対する党派は存在しない。問題は、福島周辺の除染に長期期間を要することである。もう一つは、次なる大災害に備える予防減災の予算をいかに調達するかである。この度の大震災は、予期される災害に対し日本の各地がいかに脆弱であるかを浮き彫りにした。予防減災は国民の生存のためである。かつ起ってからの膨大な復興費に比べれば一ケタ少な

# 大災害の時代

五百旗頭真



大災害は国民生活を根底から揺るがす。本連載は近代日本における3大震災の検討から、今後への教訓を引き出すとするものである。今回はその一貫したテーマからの逸脱をお許しいただきたいと思う。なげな、今日の日本には、次なる大災害の危険が迫っているだけではない。多面的な試練や危機に包圍されている感からである。

# 日本に迫る多面的試練

日本には経済面から破滅する危険が高まっている。パウルがはじめて以来20年の不況を和らげるため、日本は財政拡大を続ける、今では歳入の2倍の予算を組むのが常態となった。先進諸国の消費税率が15%20%ほどである中、日本は5%を要するにきた。その結果、国家財政赤字の累積は国内総生産(GDP)の200%を超えた。ギリシャですら140%である。日本の場合、民間貯蓄が大規模であり、直接間接に国債を買って支えているため、今は国際投機筋の攻撃を持ちこたえている。しかしこのペースで赤字積み増しを10年続ければ、日本もギリシャの運命を免れない。欧州連合(EU)にくるまれた経済規模の小さいギリシャですら、世界経済にこれほどの打撃である。経済的巨人・日本が破綻する時、誰もこ

れを支えることはできない。日本は自分で支える以外にない。新政権はその自覚を持ち、3党合意による一体改革を速やかに実施し、日本に自らの決意と能力があることを世界に発信せねばならない。

もう一つの経済面の危険は、エネルギー問題である。被爆国として核エネルギーの強かっ日本人が、平和利用の原動力については全面的に了解する心境に至った時に、この事故が起った。放射能の怖さを改めて痛感した日本人の多数が、今、原発全廃に傾いている。確かに原発の危険はゼロにならないし、廃棄物の処理は難しい。重要なことは、代替エネルギーの開発に全力をあげることである。再生可能エネルギーは技術革新により北米のシェールガスやロシア資源の導入は新たな可能性である。

ホルムズ海峡などの危機一つで日本が乱れないために、資源の多角化が不可欠である。1941年の石油危機で日本は勝ち目のない対米戦争に跳躍し、73年の石油危機では生活物資を失うことへの国民的パニックを起した。代替エネルギーの展望が開けるまで、原発は安全性を高めつつ続けるべきである。原発の危険に迫り、国民生活の基盤であるエネルギーの危機を招いてはならない。

日本経済の長期的低迷の1因は、家電・自動車以後、世界的売れ筋商品が生まれなくなることであろう。再生可能エネルギーと長寿社会分野での先導的商品の世界をリードする夢を日本は持つべきではないだろうか。

思えばずいぶん長い猶予をいただいたものである。日本は戦開したが、国際的な批判や反発の大きさを受け止めて、自ら収めた。

世界の市場経済の中で90年以上成長を続けた中国は、その持続のため平和で協調的な国際環境を必要としている。相互依存モデルである。他方、抗日戦争を戦い、銃口から革命を成し上げた中国は、冷戦終結後の20年、軍事力を著しく強化し、国益のためならその行使を辞さない覚悟を示すに至った。パワーポリテックス・モデルである。中国は双方について本気でい込んではいけない。中国の二つのジレンマに満ちた生き方を日本は直視し、それを活用しつつ対処せねばならない。

2年前の中国とは異なり、この度は熾烈な権力闘争の中で、日本の尖閣国有化を口実に反日キャンペーンを政府が敢行し、

昔、秦が勃興した時、その脅威にさらされた周辺国に対し、同盟して秦に対抗せよとの「合従」論と、秦と友好を結んで自国の存続を果せよという「連衡」論の二つが提案された。結論は双方とも秦にのみほされて中華帝国が成立した。もし東アジア世界が閉ざされた圏域なら、同じことが起こるかもしれない。グローバル化した今は、幸いにもアジアにはインドやロシアが存在し、何よりも米国がアジア太平洋に強い関心を持っている。米国のアジアに対する伝統的な関心は、ロシアであれ日本であれ某国が排他的支配を広げて米国の機会を奪う事態の回避にある。中国は本来その地の主人公であるが、それが自国領域を越えて外部支配に向かう時、米国はやはり反対する。この論理はほぼ忠実に、近年の中国の暴挙が重なることも、オバマ政権は中国をたしなめ、その犠牲とならぬ国々への支援姿勢を強めている。

日米同盟を確固なものにするのが、日本の新政権の急務である。加えて、韓国、東南アジア諸国、ロシアやインドなどへの日本外交の活性化が待たれる。前向きな協力関係が進められる時、係争領土に元首が上陸することなどありえない。日本の対外関係が改善されるとともに、日中両国の新政権が新しい空気の中で共同利益において合意することは可能である。相互依存モデルも中国にとって一方の現実だからである。よき大國へと中国を教育すること、21世紀の人類史の課題である。

# 震災、経済、国防の備えを



衆院選が公示され、候補者の演説を聞くために集まった有権者。福島市で4日、竹内幹撮影

後70年にして、初めて本格的な国防上の危機に直面している。中国は経済的大躍進を土台に軍事の台頭をとり、加えてその力を背景に現状を変えようとする姿勢が示された。尖閣諸島周辺に海底資源があることを国際調査が明らかにした後、70年ごろから中国は領有を主張し始めた。92年には領海法により、尖閣をほじめ南シナ海の島々を国内的に正当な固有の領土と定めた。機会を得ればわがものとする意向表明であろう。が、その実施は機が熟するまで棚上げされている。2010年、中国がGDPと軍事力の双方で日本を凌駕すると、その時が来たこと認識する者が中国内に増えた。中国漁船が海上保安庁の船に体当たりした2年前の事件の際にも、中国は激しい反日行動を展

日本による尖閣実効支配に挑戦する姿勢を保持している。振り上げた拳を降ろす理由が欲しくせめて尖閣の共同管理を認め、領土紛争の存在を日本に認めよと圧力をかけている。ミューンハンの融和の誤りを繰り返してはいけない。強大化する力を背景とした要求を平和的にかなれば以後お利口になるのではなく、ますます増長し、欲しい資源と領土をすべてわがものとするには済まなくなる。

これは国際法の下でがんばる他はない。とうがんばるのか。まずは海上保安庁の警備能力と南西諸島の防衛力を高める。日本は中国と軍拡競争をする気はないが、防衛については強靱な能力を持つべきである。同時に国際的連携が重要である。

日本は自覚を欠いたまま、災害、経済、国防の各分野で重大な危機に立ってゐる。新政権の力強い前進を望みたい。(いおきへ・まこと)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、熊本県立大学理事長・日本政治外交史)